



起立し議案に賛成する議員(3月19日)



しもつけ Shimotsuke-City 市議会だより

第1回定例会

自治基本条例を制定	P 2
平成26年度予算を可決	P 3
常任委員会審査報告	P 7
市政をたず 一般質問	P10
行政視察調査報告	P14
公園紹介	P16

NO. 32

平成26年5月15日発行

発行：栃木県下野市議会

編集：議会だより編集委員会

ホームページ：http://www.city.shimotsuke.lg.jp

E-mail: gikai@city.shimotsuke.lg.jp



平成26年第1回

下野市議会定例会

2月26日～3月19日(22日間)

平成26年第1回定例会は、2月26日から3月19日までの22日間の会期で開催されました。市長提案により、人事同意案4件、平成25年度補正予算案10件、平成26年度予算案10件、条例の制定・一部改正案17件、及びその他の議案4件の計45件が提出され、すべて原案のとおり可決されました。ほか、損害賠償額の決定に関する専決処分報告2件を受けました。また、決議1件、請願・陳情採択による意見書案2件が提出され、可決されました。一般質問では6人の議員がそれぞれ市の対応や考え方を問いました。

自治基本条例を制定

下野市自治基本条例は、市民と議会・市の協働によるまちづくりを基本理念とし、それぞれの役割や責務を定めております。

第11条では子どもを下野市の将来を担う地域の宝として育てるとともに、まちづくりに参画する機会を積極的に設け、その意見を尊重することとしております。

第34条では自発的なまちづくりの担い手、自律的なまちづくり組織を育てるため、学習環境や拠点整備に努めることとしております。

第36条では国内交流について述べており、歴史や文化を

共有する他市町村との交流を積極的に図るとともに、災害等の緊急時に備え相互支援を推進することとしております。また、第37条では国際交流の文化を大切に、市民の国際交流活動の支援に努めることとしております。

本条例は、市民が主役のまちづくりを実現し、将来に向けて豊かな地域社会を創造することをめざした、本市における自治の最高規範となります。



子ども医療費の現物給付の範囲を未就学児までに拡大

下野市子ども医療費助成に関する条例を一部改正し、現物給付について、これまで3歳未満児が対象であったものを、未就学の期間(満6歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子ども)までに拡大しました。

※栃木県内の医療機関受診の際に「子ども医療費受給資格者証」を提示することにより、保険診療の自己負担分の支払いが不要となる制度。

国民健康保険税の税率引き上げ

諮問機関である下野市国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、国民健康保険税の改定のため条例の一部を改正しました。国民健康保険事業の安定的な運営を維持するため、課税限度額及び所得割率を下表のとおり引き上げるものです。

■平成26年度国民健康保険税の税率

	医療保険分	後期高齢者支援金分	介護保険分
賦課限度額	50万円⇒ 51万円	13万円⇒ 14万円	10万円⇒ 12万円
所得割	5.8%⇒6.7%	1.9%⇒2.0%	1.4%⇒2.1%
均等割	27,400円	8,700円	8,500円
平等割	23,100円	7,300円	5,000円

会計名	予算額	前年度との比較		
		増減	比率	
一般会計	231億4,000万0	24億1,000万0	11.6	
特別会計	国民健康保険	55億6,524万7	1,916万7	0.3
	後期高齢者医療	4億9,635万4	3,972万9	8.7
	介護保険(保険事業勘定)	33億2,029万2	1億5,412万7	4.9
	介護保険(介護サービス事業勘定)	501万5	5万0	1.0
	公共下水道事業	19億1,989万2	1億4,011万9	7.9
	農業集落排水事業	4億 872万6	△197万3	△0.5
	下古山土地地区画整理事業	廃止	△2,320万7	皆減
	石橋駅周辺土地地区画整理事業	1,575万6	△2,318万8	△59.5
	仁良川地区土地地区画整理事業	7億1,827万1	1,899万5	2.7
企業会計	水道事業	15億2,221万7	△497万5	△0.3
総計	371億1,177万0	27億2,884万4	7.9	

平成26年度一般会計当初予算は、新庁舎建設事業を初め、三王山地区公園整備や大松山運動公園拡張整備などの主要事業に本格的に取り組みことから、左表にあるように前年度当初予算と比較して24億1千万円、11・6%増の積極型

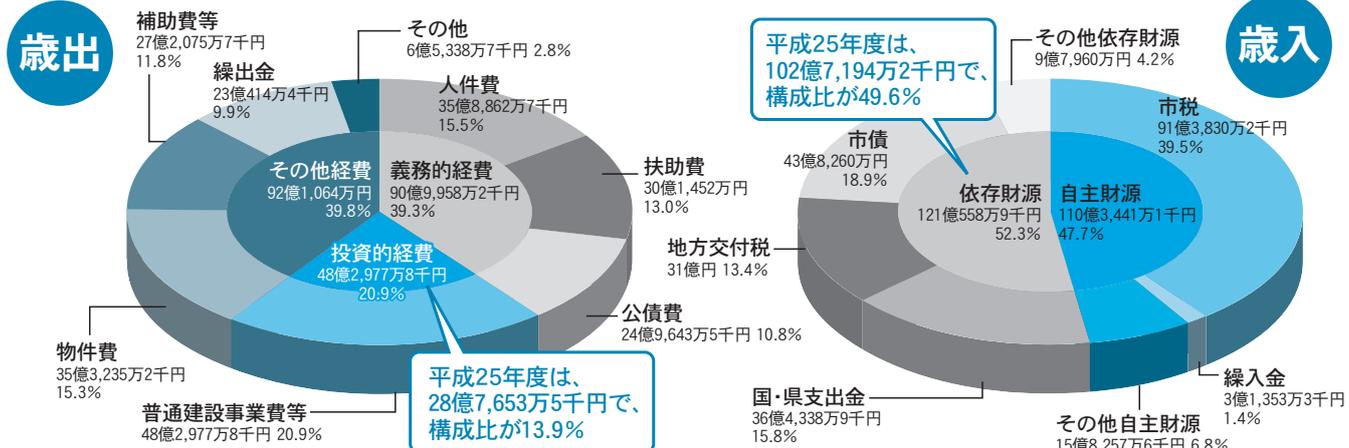
平成26年度予算を可決

歳入については、市税が対前年比3.7%増、また市債が82.9%増、消費税増税に伴い地方消費税交付金が11・1%増となり、地方交付税が6.1%の増となります。

歳出については、人件費の3.7%減を初め、義務的経費が前年度当初より0.5%減となる一方、新庁舎建設など普通建設事業費等の投資的経費が67・9%増となります。

当初予算の編成に当たり、「第二次下野市長期財政健全化計画」に基づく健全財政を堅持しつつ、「下野市総合計画後期基本計画」に掲げる重点戦略事業に着手し、重点化を図りながら、事務事業評価に基づく施策の優先度の洗い直し・徹底した無駄の排除により、メリハリのついた予算としたとのことです。

グラフで見る一般会計予算



歳出については、庁舎建設事業や三王山地区公園整備事業、古山小学校給食施設改築事業など、全体に占める投資的経費の割合が7.0ポイント上昇しています。

市税など自主財源に比べ市債や地方消費税交付金など依存財源が大きく増加していることから、歳入における依存財源の割合が前年度当初より2.7ポイント上昇しています。

※投資的経費
道路や施設など、将来にわたり残るもの(資本)に支出される経費。そのため、将来世代にわたり経費を分担させることが公平であるとの観点から、地方債を経費の財源とすることができる。

認定こども園整備事業
(8,925万円)

認可外保育園の整備等に係る費用について、幼稚園型認定こども園となるための施設整備費用を補助します。

小学校校舎空調設備設置事業
(2,619万円)

中学校校舎空調設備設置事業
(898万円)

昨今の気温上昇に対する学習環境の改善を目的に、27・28年度整備予定である小中学校教室のエアコン設置について、設計するための予算になります。

三王山地区公園整備事業
(2億5,000万円)

ふれあい館の東側にオートキャンプ場やドッグランができる施設を備えた公園を整備します。(整備期間:26~28年度)

庁舎建設事業
(23億3,968万円)

自治医大駅西側に建設予定の新庁舎は今年度に着工し、平成27年度中に完成する予定です。上記の額は26年度にかかる費用です。

平成26年度事業目注



任期満了に伴い、左記委員の選任について、同意しました。

委員名	氏名	住所	新・再	任期
教育委員会委員	ながやま しんいち 永山伸一	下野市祇園	再任	H26.3.25～H30.3.24
教育委員会委員	いけぎわ つとむ 池澤勤	上三川町多功	新任	H26.3.25～H30.3.24
監査委員	たきざわ まさひこ 瀧沢政彦	下野市石橋	再任	H26.3.24～H30.3.23
公平委員	なかじま かずなり 中島成一	下野市石橋	再任	H26.4.1～H30.3.31



下野市災害見舞金支給条例の制定

市内で発生した災害によりお亡くなりになられたり居宅が全半壊した場合など、被災者又はその遺族に対し200万円の見舞金を支給します。

下野市歯及び口腔の健康づくり推進条例の制定

子どもの健やかな成長や生活習慣病の予防のため、歯と口腔の健康づくりに関し基本計画を定め、虫歯や歯周疾患の予防対策等を推進することとしております。

下野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

交通指導員報酬について、県内他市町との格差是正を図るため月額6万5千円を6万円に、また、診療報酬明細書

等点検調査嘱託員について、勤務時間の増加により月額15万7千5百円を17万5百円に改定するものです。

下野市学童保育室条例の一部改正

国分寺小学校敷地内に新設された国分寺小学童保育室が平成26年4月より運営開始となるため、条例の一部を改正しました。

下野市立小中学校施設の開放に関する使用料条例の一部改正

石橋小及び古山小の屋内運動場改築に伴い、建物規模が大きくなり面数がふえ、ミーティングルームが新設されたため、条例の一部を改正しました。

下野市農産物加工センター条例の一部改正

施設の維持管理と受益者負担の適正化を図るため、南河内農産物加工センター加工室の使用料を月額2万7千円から12万5千円に、国分寺農産

物加工センター加工室の使用料を月額2万7千円から8万3千円に改定しました。

宇都宮都市計画事業 下古山土地区画整理事業 特別会計設置条例の廃止

平成22年7月に都市計画法に基づく換地処分が行われた下古山土地区画整理事業について、事務合理化のため特別会計を廃止しました。

土地の取得

国指定史跡下野国分尼寺跡の平成25年度追加指定箇所内の土地を取得することについて、議会の議決すべき契約及び財産の取得に該当するため、議決をしました。

工事請負契約の締結

下野市新庁舎建設工事の入札を総合評価落札方式により実施、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決すべき契約及び財産の取得に該当するため議決をしました。

次のものは、上位法の一部改正に伴い条例の一部を改正しました。

- 下野市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正
- 下野市職員の給与に関する条例の一部改正
- 下野市単純労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
- 下野市職員の高齢者部分休業に関する条例の一部改正
- 下野市職員の修学部分休業に関する条例の一部改正
- 下野市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
- 下野市都市公園条例の一部改正
- 下野市社会教育委員の定数及び任期に関する条例の一部改正

町又は字の廃止及び町又は字の区域の変更

県営鬼怒川西部地区土地改良(区画整理)事業の実施に伴い、町(ちょう)、字(あざ)の区域を変更しました。

第1回定例会 会期日程

- 2月26日 本会議【開会】
(議案の説明)
- 27日 本会議
(議案の説明)
- 28日 本会議
(一般質問)
- 3月3日 本会議
(一般質問)
- 4日 本会議
(議案の質疑、
委員会付託)
- 5日 総務常任委員会
(付託案件審査)
- 7、10日 教育福祉常任委員会
(付託案件審査)
- 11、12日 経済建設常任委員会
(付託案件審査)
- 19日 本会議【閉会】
(委員長報告、表決)

平成25年度補正予算

国分寺中学校の校舎大規模改修費を予算計上

平成25年度一般会計補正予算案が下表のとおり提出され、可決されました。主な補正内容としては、国の補正予算に伴い前倒しして実施する農業基盤整備促進事業（農道整備）や国分寺中学校の校舎大規模改修事業等が追加され、また、各種事務事業の確定等に伴う変更が計上されました。

さらに、2月の記録的大雪により被害を受けた農業用施設の早期復旧を支援するため9,000万円が追加計上されました。

一般会計の補正額は2,235万円の減となり、予算総額は223億3,642万円となりました。

■平成25年度各会計補正予算

(単位：千円)

会計名		補正額	補正後の予算額
一般会計		△2,235万0	223億3,642万0
特別会計	国民健康保険	△4,020万0	56億2,890万9
	後期高齢者医療	2,331万0	4億8,532万0
	介護保険（保険事業勘定）	△3,364万9	31億8,626万2
	公共下水道事業	△1億7,815万3	16億7,964万8
	農業集落排水事業	△1,763万1	4億1,560万2
	石橋駅周辺土地地区画整理事業	△170万0	5,579万3
	仁良川地区土地地区画整理事業	△9,332万2	6億2,406万5
企業会計	水道事業	収益的支出	△680万0
		資本的収入	△1,830万1
		資本的支出	△2,600万0

特殊詐欺を撲滅し、市民生活の安全・安心を確保する決議

オレオレ詐欺などの特殊詐欺は、近年、全国的に急増し国民の生活を脅かす大きな社会問題となっております。

特殊詐欺を撲滅するためには、広報啓発活動や相談体制の充実、事業者による情報提供等、あらゆる施策を社会総がかりで取り組んでいく必要があります。

そのため、市議会では関係機関と連携を強化し、市民と一体になって特殊詐欺撲滅をめざし全力で取り組んでいくことを決意します。

■平成26年第1回定例会において審査された請願・陳情

請願の件名	TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する請願
請願の趣旨	関係国と協議を続けていくこととなったTPP交渉について、今後も国益をかけた極めて厳しい交渉が続くと予想されるが、政府はいかなる状況においても、実質的な政府方針となっている国会及び自民党による決議を守り、現在の姿勢を断固として貫くよう求める。
紹介議員	秋山 幸男 松本 賢一
付託常任委員会	経済建設
審査結果	採 択

陳情の件名	「山の日」制定に係る意見書の採択について
陳情の趣旨	伝統文化や産業を育み、林業のみならず観光などの貴重な資源である山のもたらす恩恵を将来にわたり享受できるように、国民全体が山に感謝し、山を守り育てる、といった意識の向上を促すため、全国統一の「山の日」の制定を推進すべく、国に意見書の提出を求める。
付託常任委員会	総務
審査結果	採 択

陳情の件名	東日本大地震に対する当市の対応に関する陳情
陳情の趣旨	平成23年3月11日に発生した東日本大地震当日の当市の対応について、非常放送用電源が整備されておらず、また、市広報車による周知もなかったことにより全く市の情報が伝わらなかった。地震当日の総括を行って次世代への課題として残すとともに地域防災対策にも活発に生かすことが責務と考えるが、当日の総括された資料は皆無に等しい。市民にわかりやすく、当日を広く総括した資料の作成とその公開を切に願う。
付託常任委員会	総務
審査結果	趣旨採択

請願・陳情の審査結果

今定例会では、請願1件、陳情2件が提出され、請願については経済建設常任委員会、陳情2件については総務常任委員会にて審査されました。

その結果、左表のとおり2件が採択、1件が趣旨採択となり、採択された2件については、内閣総理大臣を初め国の関係機関に意見書を送付しました。

平成26年第1回定例会審議結果及び議員賛否状況

○…賛成 ●…反対 除…除斥による退席 欠…欠席 -…表決なし

第1回定例会

議案等 番号	付議事件	表決 結果	大島 昌弘	高橋 芳市	石田 陽一	吉田 聡	小谷 野晴夫	須藤 勇	秋山 幸男	塚原 良子	若林 稔	野田 善一	高山 利夫	岩永 博美	磯辺 香代	松本 賢一	岡本 鉄男	伊澤 剛	大島 将良	倉井 賢一	村尾 光子	
同意1・2号	下野市教育委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意3号	下野市監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意4号	下野市公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案3号	平成25年度一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案4号	平成25年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案5号	平成25年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案6号	平成25年度介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案7号	平成25年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案8号	平成25年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案9号	平成25年度石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案10号	平成25年度仁良川地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案11号	平成25年度水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案12号	平成26年度一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案13号	平成26年度国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案14号	平成26年度後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案15号	平成26年度介護保険特別会計(保険事業勘定)予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案16号	平成26年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案17号	平成26年度公共下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案18号	平成26年度農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案19号	平成26年度石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案20号	平成26年度仁良川地区土地区画整理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案21号	平成26年度水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案22号	自治基本条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案23号	災害見舞金支給条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案24号	歯及び口腔の健康づくり推進条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案25号	国民健康保険税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案26号	市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案27号	職員の給与に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案28号	単純労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案29号	職員の高齢者部分休業に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案30号	職員の修学部分休業に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案31号	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案32号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案33号	こども医療費助成に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案34号	学童保育室条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案35号	農産物加工センター条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案36号	都市公園条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案37号	社会教育委員の定数及び任期に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案38号	市立小中学校施設の開放に関する使用料条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案39号	下古山土地区画整理事業特別会計設置条例の廃止	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案40号	土地の取得	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案41号	町又は字の廃止及び町又は字の区域の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案42号	平成25年度一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案43号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議1号	特殊詐欺を撲滅し、市民生活の安全・安心を確保する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議2号	「T P P (環太平洋連携協定) 交渉に関する意見書(案)」の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議3号	「国民の祝日「山の日」の制定を求める意見書(案)」の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願1号	T P P (環太平洋連携協定) 交渉に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情1号	「山の日」制定に係る意見書の採択について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情2号	東日本大地震に対する当市の対応に関する陳情	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議
長
の
た
め
表
決
に
加
わ
ら
な
い

常任委員会報告

経済建設

かんぴょう消費拡大事業について

問

かんぴょう消費拡大支援事業の内容を伺う。

答

かんぴょう消費拡大に向け、飲食店、食品加工业者に対し負担の軽減を図るため、かんぴょうまたはユガオの実際の購入費1件当たり2万円を限度とし2分の1以内の額を補助する。



下野市特産のかんぴょう

福祉教育

今後の学校給食と空調設備の設置について

問

約3億6千万円で古山の給食室を改築するが、市の給食方式についてはこのまま自校方式を進めていくのか。また、小中学校の教室にエアコンが整備されるのはいつになるのか。

答

今回の改築は平成23年1月に出された下野市学校給食検討委員会からの答申に基づくものであるが、学



校適正配置の検討も踏まえ、今後も検討していく。エアコンについては小学校は27年度、中学校は28年度に設置する予定である

福祉教育

子ども医療費の現物給付を拡大

問

7月から子ども医療費の現物給付が未就学児まで拡大されるが、財政負担額はどのくらいふえると試算しているのか。

答

初期投資、システムの変更、医療費がかかる負担部分を試算したところ、800万円程度である。



総務

栃木県・下野市総合防災訓練事業について

問

栃木県・下野市総合防災訓練事業の全体事業費及び県の負担額について伺う

答

事業費は市が1117万円、県が約250万円である。なお、日程は平成26年8月31日に決定した。



足利市で開催された総合防災訓練のようす (平成25年度)



経済建設常任委員会



教育福祉常任委員会

教育福祉

重要遺跡の展示施設を整備せよ

問 甲塚古墳から機織形埴輪が出土した。全国初で大変貴重なものだとされているが、市には展示する場所がない。どのように考えているのか。

答 26年度に列島展に出品し、27年度には国の重要文化財になる可能性が高いと考えられる。展示施設の整備は総合計画の重点戦略でも

あるので、早く実現できるように取り組んでいきたい。



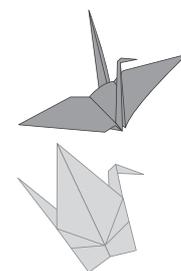
出土した機織形埴輪

総務

中学生平和親善派遣について

問 中学生平和親善派遣の派遣時期を伺う。

答 派遣先を広島市と想定し、平和祈念式典が開催される8月6日前後と考えている。



広島市で開催される平和祈念式典
(写真提供：広島市)

経済建設

市道維持管理事業について

問 市道舗装等維持修繕に
関し、通学路でも道路
の区画線がない区間がある。
安全確保のため区画線を設
けるべきである。今後の計画を
伺う。

答 現地確認により設けられていない場所や不明瞭となつている箇所について、年度ごとに順次設置する形で現在は考えている。



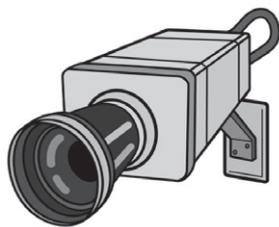
区画線(車道外側線)が設置された通学路

総務

防犯対策事業について

問 街頭防犯カメラ設置費
に対する補助制度を設
けているが、要請があつたの
か。

答 下野警察署協議会からの要望によりJR3駅へ防犯カメラを設置することとなり、あわせて検討を行った結果、この補助制度も実施することとした。



地域の防犯のため「街頭防犯カメラ」を新設する自治会や商店街等が対象となる

第1回定例会において、常任委員会に付託された議案の審査に当たり、現地調査を実施しました。

現地調査を実施しました

経済建設常任委員会

- 県営江川・五千石地区農道整備
- 国分寺地区かんがい排水事業整備
- しもつけアンダー1



• 東田橋



教育福祉常任委員会

- ふれあい館



- 学校教育サポートセンター
- 旧石橋中学校
- 古山小学校給食室



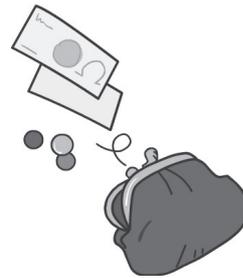
総務常任委員会

総務

地方消費税交付金について

問 消費税率改定に伴う増収分については社会保険費の経費に使うよう国から指示があるようだが、どの事業に充てるのか。

答 特定財源でなく一般財源で取り扱うため充当はしていないが、引き上げ分については全て社会保障施策に充てる。



経済建設

下野ブランド創生推進事業について

問 高松市観光物産展の内容を伺う。

答 高松市が水戸市、彦根市と共同で実施している物産展である。26年度は高松市が会場であり、歴史文化交流協定を締結した本市に呼びかけがあり、本市の物産及び観光をPRする予定である。



高松市観光物産展

市政をたたきす

一般質問

発言者席

第1回定例会では、6人の議員が市政に対し、一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して掲載します。なお、紙面の都合により、掲載は1人につき1項目とし、ほかの質問事項は項目のみ掲載しております。

塚原良子議員



1. 教育長二期8年を振り返って

問 合併での初代教育長として2期8年は

答 楽しく仕事をさせていただいた

問 郡を超えての合併。教育システムの違いがある中、初代教育長として、市の教育体制を築くには大変なご苦労があったと思う。任期満了により退任されるに当たりその思いを伺う。

答 教育長 8年間を振り返ると苦労というよりは感じず、非常に楽しく仕事をさせてい

た。ただいた。下野市は市民と行政が近い関係にあり、誇るべきものが多く、よい地域性も残っている。それらをどのように生かしていくかを重要視し、教育、文化、スポーツの充実のため、教育委員会事務局が一体となり取り組んだ。

市長の適切な指示、議会の皆様のご協力により、

多くの独自性のある事業を実施することができたことに感謝する。教育行政は、今後とも市民の皆様と力を合わせて力強く進めていくことが基本であるが、その責任を持つのは行政である。行政が手をこまねいていたのでは市民協働の実は上がらない。



答弁に際し、教育行政への思いを語る
古口紀夫 前教育長



吉田 聡 議員

1. 子ども・子育て支援新制度について
2. 教育環境の充実について
3. 総合型地域スポーツクラブについて

問 子育て支援新制度について、これからの実施計画策定の議論が始まっていく。新制度のメリットは。

答 市長 パートタイムのような比較的時間短縮する保護者にも対応する保育短時間制度が設けられ、また、ひ

問 27年度本格施行に向けて、子ども・子育て会議を設置、ニーズ調査の集計も終わり、これから実施計画策定の議論が始まっていく。新制度のメリットは。

答 市長 27年度本格施行に向けて、子ども・子育て会議を設置、ニーズ調査の集計も終わり、これから実施計画策定の議論が始まっていく。新制度のメリットは、とり親家庭などが優先的に利用できる仕組みとなることなど、保護者の就業状況、家庭環境に応じて、よりきめ細かに認定範囲が広がり、保育の質・量とも拡充が図られる。さらに、幼稚園と保育所の窓口が一本化（26年度子ども福祉課を設置）され、ニーズに応じた施設や内容のマッチング、利

問 27年度本格施行に向けて、子ども・子育て会議を設置、ニーズ調査の集計も終わり、これから実施計画策定の議論が始まっていく。新制度のメリットは。

答 市長 パートタイムのような比較的時間短縮する保護者にも対応する保育短時間制度が設けられ、また、ひ

問 この新制度は非常にわかりづらい。市民への説明をしっかりとやらなければならない。

答 健康福祉部長 制度を理解してもらえよう、早急にホームページや広報で対応していきたい。



子育て支援サイト「ママフレ」
(アドレス <http://shimotsuke-city.mamafre.jp/>)

大島 昌弘 議員

1. 農業施策を伺う
2. 少子化対策を伺う



問 少子化対策を伺う

答 不妊症支援へ補助制度を予算化

問 我が国の危機的な少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての、一貫した少子化対策を伺う。また、出生者数、平均婚姻年齢、20〜39歳の女性数を伺う。

答 市長 本市が既に取り組んでいる事業では、公益財団法人「とちぎ未来づくり財団」による「とちぎ出会いサポート事業」の地域結婚サポーター募集等を、民生・児童委員と連携し実施している。ほかに、妊娠・出産に不安がある方への訪問や個別指導、病院との連携による妊産婦支援、乳児家庭全戸訪問時の子育てハンドブック配布。結婚から育児のしやすい地域づくりでは地

問 本市が既に取り組んでいる事業では、公益財団法人「とちぎ未来づくり財団」による「とちぎ出会いサポート事業」の地域結婚サポーター募集等を、民生・児童委員と連携し実施している。ほかに、妊娠・出産に不安がある方への訪問や個別指導、病院との連携による妊産婦支援、乳児家庭全戸訪問時の子育てハンドブック配布。結婚から育児のしやすい地域づくりでは地

域子育て支援センター3カ所、母子保健部門との連携による「ママフレ」サイト開設、不妊症の方の一部助成、不妊症の方へ治療費の一部補助制度を新設した。本市の平成23年度出生者数は511人、平均結婚年齢は夫30.5歳、妻28.7歳であり、県平均である。女性数は7314人である。



みんなが、子育てしやすい下野市へ

磯辺香代議員



1. 「環境基本計画」の推進について
2. 市以外の市民活動助成金について情報提供しないのはなぜか

答 市長 市民、市民が役割分担とパートナーシップのもとに連携し協働により取り組むことが重要。「環境市民会議」

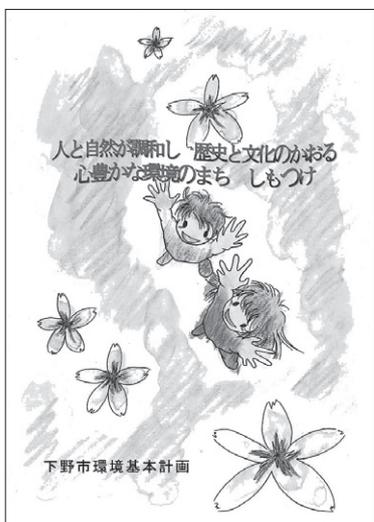
問 「環境基本計画」が策定され約1年がたった。策定費用約800万円。計画期間は10年間である。どう進めるのか。

答 市民と市等が協働で進める

問 「環境基本計画」をどう推進するのか

には取り組みの中心的役割を担っていただき、環境フォーラムの開催や市の環境事業への提案もいただく。
市民生活部長 「市民会議」の運営費は会員の会費で賄い、市民活動補助事業の活用もある。軌道に乗るまで市が事務局をする。

問 「環境基本計画」は市が策定・実行の責任を負う行政計画だ。「市民会議」は市もともに進める形に考え直して。
答 市長 市が事務局として支援していきたい。事務費について考える。



平成25年3月に策定された「下野市環境基本計画」



野田善一議員



1. 子どもの貧困対策
2. 学校給食費について

問 貧困対策としての就学援助制度を堅持せよ

答 影響を回避すべく努力

問 「子どもの貧困」対策として、生活困窮家庭の子どもに学用品費等を支給する就学援助制度は重要な位置を占める。就学援助の認定基準は生活保護基準に連動して決められるが、国は2013年から2015年にかけて生活保護基準額を6・5%削減する方針だ。これにより就学援助

助を受けられない子どもが出てくるのが危惧されるが、生活保護基準の切り下げの影響を回避する措置を講じるべきだ。
答 教育長 担任の先生や学校長、民生委員、児童委員間で情報連携を密にし、就学援助制度の趣旨が十分生かされるよう、今後柔軟に対応していきたい。

市長 十分状況を見て影響を回避すべく努力をしたい。教育の支援や保護者に対する就労の支援等に関する事項を定めた「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の施行に伴う国や県の動向を踏まえ、庁内関係部局間において連絡調整や情報の共有を図りながら対応を検討していきたい。

議会の動き

2月

- 5日 全国市議会議長会第194回理事会
全国市議会議長会第96回評議員会（東京都）
- 6日 教育福祉常任委員会
全国市議会議長会基地協議会第77回総会
（東京都）
- 12日 経済建設常任委員会
- 13日 総務常任委員会
- 19日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 26～3月19日 第2回定例会

3月

- 13日 小山広域保健衛生組合議会定例会
- 14日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 19日 議会だより編集委員
- 25日 石橋地区消防組合議会
- 27日 県南公設地方卸売市場事務組合議会定例会

4月

- 2日 栃木県市議会議長会監査
- 3・4日 第284回栃木県市議会議長会議（佐野市）
- 7日 議会だより編集委員会
- 9・10日 関東市議会議長会第2回支部長会議
（千葉県千葉市）
- 22・23日 関東市議会議長会第2回理事会
第80回関東市議会議長会定期総会
- 24日 議会だより編集委員会
行政視察受入（兵庫県姫路市）
- 30日 議会だより編集委員会
小山広域保健衛生組合議会臨時会

第2回定例会

6月5日(木)開会予定

詳しい日程は決定次第、市ホームページ
<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>
 でお知らせいたします。

市議会本会議の会議録が検索できます

- ①ホームページで閲覧
（市ホームページからも入れます）

会議録検索システム

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/shimotsuke/shimotsuke.html>

- ②市内3図書館で冊子を閲覧
・南河内図書館・石橋図書館・国分寺図書館

※会議録作成に時間を要するため、若干遅延する場合がございますが、ご了承願います。



市民課窓口等で配布されている「保健福祉ガイドブック」

村尾光子議員



1. 地域生活・療養の支援策を
求める
2. 民主主義の発展・成熟のため
の施策充実を求める

問

在宅支援ハンドブックと終末期ノート配布を

問

在宅療養推進のため
に支援策として、
利用できる各種制度
やサービス、施設等を網
羅した『在宅支援ハンド
ブック』及び、最期ま
で自分らしく生きるため
に、元気なうちから自分
の終末期医療に望むこと
を記しておく『終末期
ノート』を作成し、配布
されたい。

答

市長 下野市では
『暮らしの便利帳』
に高齢者の生活に係わる
各種手続きや情報、介護
保険制度、支援サービス
の利用方法などを掲載し、
各戸配布している。

また、保健福祉全般の
事業を紹介するため、さ
らに詳しい内容を掲載し
た『保健福祉ガイドブック』
を作成し、市民課窓

口等で配布し、市ホーム
ページにも掲載している。
今後は、在宅療養に関
する各種制度やサービス、
施設等を紹介するハンド
ブックを作成し、高齢者
への配布や広報紙による
周知を図る。終末期ノ
トも地域包括支援セン
ターとともに作成し、窓
口等で配布、活用につ
いての講座も開催したい。

行政視察調査報告



教育福祉常任委員会 静岡県藤枝市

高齢化社会における本市の国民健康保険特別会計は毎年赤字であり、一般会計からの繰出金の増額と基金の取り崩しも数年で底をつく状態である。26年度からは国保税の負担増となり、この状況は全国の自治体共通の課題である。当委員会は健康寿命延伸・健康予防への取り組みとして厚生労働省健康局長賞を受賞した『健康予防日本一・健康スポット20選、バーチャル東海道の旅』と称してウォーキングイベント等事業に取り組んでいる静岡県藤枝市を視察した。



静岡県藤枝市にて



健康・予防の取組が盛んな藤枝市

多額の予算と仕掛けを必要とせず、地域の特性を生かし歴史を健康に結びつけ、事業を展開するという発想。健康・予防を意識せず、市民の気持ちをわくわくさせながら、参加させるというコンセプトは参考になった。本市においても他市に勝る多くの健康予防施策がある。「健康と福祉のまち」を標榜している以上、健康寿命延伸の旗を掲げ市民・行政一体となって、包括的な取り組みを推進されたい。

岐阜県各務原市かかみがはらの各務原キムチは、「B1グランプリ」へ参加したり、コンビニエンスストアとのタイアップによりカップラーメンやチャーハン、スナック菓子などの商品開発を行い各地で販売するな



岐阜県各務原市にて

愛知県大府市おおぶでは、多くの自治体同様農業就業者の高齢化が進み、耕作放棄地の増加が懸念されている。「健耕サポーター制度」は担い手不足対策や、耕作放棄地の解消を目的とした事業であるが、実際は農家へのボランティア活動までとなっている。しかし、ボランティアで労働力不足を補え、担い手不足により発生している遊休農地を活用することで、耕作放棄地の発生予防になると思う。本市でも、このサポーター制度は農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の解消に有効な手段であると考えられる。

経済建設常任委員会

岐阜県各務原市・愛知県大府市

ど、ブランドに付加価値をつけ、マスコミをうまく利用し全国にPRしている。また、ブランドを使った各種イベントの開催等によるPRにも取り組んでいる。本市においてもブランドを認定するに当たり、どのようなコンセプトで推進していくのか、6次産業に向けての事業展開方法、企業等との連携なども考慮し、シティーセールスにつながるよう、市と関係機関と市民とが一体となり、ブランドの確立に向けさらに努力が必要と強く感じた。



愛知県大府市にて

総務常任委員会

山形県鶴岡市・新潟県村上市

山形県鶴岡市では、市立加茂水族館改築のための資金調達に当たり、水族館のPRも兼ねて「加茂水族館クラゲドリーム債」という住民参加型市場公募債を導入したところ、発売開始から約20分で完売した。住民参加型市場公募債は上乗せ金利等コストがかさむ資金調達手段であるが、購入特典に新水族館内覧会招待を付与するなど工夫を凝らし、宣伝効果も大きく地域の活性化へつながるものであったという。この公募債の活用については、コスト以上の効果を得るため周到で創意工夫のある宣伝戦略が必要であると感じた。



山形県鶴岡市にて



新潟県村上市にて

新潟市村上市では、市民生活上の危険回避のため、管理が行き届いていない空き家の所有者に対し、調査・指導や勧告・代執行を可能にした「空き家等の適正管理に関する条例」を施行した。また、市内にある空き家を市外の方に紹介することで定住促進を図る「空き家バンク」も実施している。

人口減少時代となり、本市においても空家数が増加し、それに伴いさまざまな問題が生じることが予想され、その対処に条例の制定は有効と思われる。また、問題を未然に防ぐため「空き家バンク」のような方策も今後は必要であると感じた。

新議員18名が決まる

任期満了に伴う下野市議会議員選挙は定数内のため無投票で18名の届出者全員が当選となりました。任期は平成26年5月1日より平成30年4月30日までの4年間となります。

なお、議長・副議長や各常任委員会などの議会構成につきましては、次号第33号（8月15日発行）での掲載を予定しております。

氏名	年齢	党派	回数	当選	職業
若林 稔	71	無所属	3	無	無職
柳田 柳太郎	67	無所属	1	自営業	自営業
村尾 光子	65	無所属	3	無	無職
松本 賢一	67	無所属	3	会社役員	会社役員
野田 善一	63	無所属	3	酒販会社役員	酒販会社役員
中村 節子	49	無所属	1	無	無職
出口 芳伸	45	無所属	1	司法書士	司法書士
塚原 良子	67	無所属	3	無	無職
高山 利夫	66	無所属	3	農業	農業
高橋 芳市	69	無所属	2	会社役員	会社役員
須藤 勇	64	無所属	3	農業	農業
小谷野 晴夫	56	公明党	3	会社役員	会社役員
岡本 鉄男	70	無所属	3	会社役員	会社役員
大島 昌弘	55	無所属	2	農業	農業
岩永 博美	75	無所属	3	無	無職
磯辺 香代	59	無所属	3	無	無職
石田 陽一	63	無所属	3	会社役員	会社役員
秋山 幸男	65	無所属	3	農業	農業

※年齢は5月1日現在
※当選回数は在任特例期間を含まない

下野市議会議員選挙当選者

(敬称略、50音順)



わがまち探検クイズ

ココどこだ？

下野市議会だより

No. 32

平成26年5月15日発行 年4回発行

ケガした電車を助けた電車が保存されています。
遊具がたくさんあり、小さなお子さんはきっと喜ぶはず！
4月は桜がとともきれいでした。
(国分寺地区)



首が長〜いと言ったら？
・・・動物の名前がついている公園名です。(南河内地区)

住宅街の中にある公園です。
付近にはかつて古墳がありました。
(石橋地区)



議会だよりに関する
ご意見ご感想をお聞かせください

ご意見・ご感想は、ホームページ、メール、電話、またはFAXにてお願いします。

答えは14ページに！



次号(第33号)は8月15日に発行します

議会だより編集委員会
委員長 大島 昌弘
副委員長 吉田 聡
委員 高橋 芳市
石田 陽一
須藤 勇
岩永 博美
(4月30日任期満了)

私たち議会だより編集委員会としての発行も最後を迎えました。今年開催されたソチ冬季オリンピック大会では、多くの日本人選手の活躍に勇気と感動を与えてもらいました。2月14日(金)の大雪により本市においても重大な被害がもたらされ、農業用ハウスの被害戸数300戸、被害額8億9500万円余

りと過去最大の被害となりました。また、一般市民の家屋やガレージ等にも多大な被害が生じ、通学路や生活道路の安全確保も困難な状況となりました。議会として市民のため、食と安全確保に向けて一層努力していきたいと考えました。
(大島 昌弘)

編集後記

〒329-1049 栃木県下野市小金井1127番地
電話 0285(40)5561 / FAX 0285(40)5567